

2013年度  
設備投資動向調査結果  
(2013年度修正計画)

製造業・非製造業ともに  
投資マインドの改善がみられる

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先:調査部 担当 宮前、<sup>くめい</sup>桑井、寺嶋、庄田、野村 (TEL:026-224-0501)

＜ 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 ＞

調査実施時期：2013年10月中旬～11月上旬

調査対象企業：県内企業 729社

製造業 305社

非製造業 424社

有効回答数：332社（有効回答率45.5%）

製造業 165社（回答率54.1%）

非製造業 167社（回答率39.4%）

注）集計対象は2012・2013・2014年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

＜ 調査内容 ＞

- ◆ 2012年度設備投資実績額（2012年4月～2013年3月）
  - ◆ 2013年度設備投資当初計画額（2013年4月～2014年3月）
  - ◆ 2013年度設備投資実績見込額（同上）
  - ◆ 2013年度設備投資目的（同上）
  - ◆ 2013年度設備投資額当初計画修正理由（同上）
  - ◆ 2013年度主要設備投資の具体例（同上）
  - ◆ 中期的な設備投資額方針
  - ◆ （参考資料）2014年度設備投資当初計画（2014年4月～2015年3月）
- 注）2013年度の実績見込額が不明の場合は当初計画額を代入しています。

＜ 機械工業業種区分 ＞

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。  
農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。  
電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。  
自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。  
光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

## 製造業・非製造業ともに投資マインドの改善がみられる

### ■概況

長野県内企業の2013年度設備投資実績見込額は、12年度実績額と比べ全産業で増額見込みとなった。設備投資DI（12年度実績額に比べ13年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」－「減額見込みの企業割合」）も全産業で+14.3とプラスとなり、前年度を上回る投資を行う企業の割合が多くなっている。また製造業・非製造業ともに、当初計画額に対し増額修正の企業数が減額修正の企業数を上回っており、マインド面の改善がみられる。

### ■県内企業の2013年度設備投資実績見込額（図表1）

- ・2013年度の設備投資実績見込額（県外・海外含む）は、全産業で+8.7%の増額見込みとなった。このうち製造業では+9.1%、非製造業では+7.4%と、ともに増額見込みとなった。
- ・投資地域別では、県内、県外、海外いずれの地域も増額見込みとなった。特に構成比の高い県内向けは、本社設備などに対する維持・更新を目的とした投資が多くなっている。
- ・全産業の設備投資DIは+14.3（製造業+5.5、非製造業+23.0）となり、増額を見込む企業の割合が多くなっている。

### ■県内企業の2013年度当初計画に対する修正状況（図表1）

- ・13年度の当初計画額に対する実績見込修正率は、全体で△2.3%の減額修正となった。業種別では製造業が△3.3%の減額修正となり、機械工業を中心に減額修正する企業が多くみられた。非製造業は+1.0%の増額修正となった。

### ■【特別調査】中期的な設備投資方針（P7図表8）

- ・今後3年程度の中期的な設備投資方針（2012年度比）は、全産業で「概ね横ばいの方針」が38.5%と最も多く、次いで「未定」となった。自社の事業や景気動向の先行きに対する不透明感から、今後の投資判断に対して見通しが立てにくく、慎重な姿勢がうかがえる。
- ・「増加する方針」の企業も全産業で21.1%となった。増加方針の理由として、政府の投資促進策の活用や、老朽化した設備の更新をあげる企業もあった。

図表1 2013年度業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2012年度	2013年度当初計画額		2013年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
全産業	全産業	295	74,895	83,295	11.2	81,396	8.7	▲2.3	14.3
	製造業	147	56,709	63,958	12.8	61,865	9.1	▲3.3	5.5
	非製造業	148	18,186	19,337	6.3	19,531	7.4	1.0	23.0
投資地域	県内	293	57,307	63,484	10.8	62,100	8.4	▲2.2	15.3
	県外	43	10,388	10,828	4.2	11,070	6.6	2.2	▲11.6
	海外	19	7,200	8,983	24.8	8,226	14.3	▲8.4	▲5.3

(注)設備投資DI=(2012年度実績に比べ2013年度実績見込み額が「増額見込みの企業割合」－「減額見込みの企業割合」)

## ◆ 製造業の設備投資動向

○製造業の2013年度設備投資実績見込額は、前年度比+9.1%の増額見込み（図表2）

- ・県内製造業の13年度実績見込額は、投資額の7割弱を占める機械工業が前年度比+0.2%と前年度と同水準だったが、その他製造業は食料品製造業がけん引し+34.5%の大幅な増額見込みとなった。設備投資DIも+5.5と増額見込みの企業割合が多くなった。
- ・当初計画修正率は全体で△3.3%の減額修正となった。このうち機械工業は一般機械で増額修正となったものの、電気機械や精密機械の減額修正率が二桁を超えるなど、機械工業全体では当初計画から△5.8%の減額修正見込みとなった。

○業種別動向：業種間で格差が広がっている（図表2、3）

- ・一般機械は、前年度に一部企業で国内外の新工場の大規模投資があり、その反動で同△37.6%と減少した。設備投資DIも△18.2となり、前年度を下回る企業の割合が多い。投資目的をみると「維持・更新」に次いで「情報化・IT化」が多くなっており、基幹システムやコンピュータ機器等の入れ替えなど、OSサポート期限到来に向けた対応もみられた。
- ・電気機械は、一部に業績見通しを理由に大規模投資を見送るなど、大幅な減額修正を行う企業がみられた。しかし全体では新工場建設や生産ラインの増強もあり、+1.8%と前年度並みとなった。設備投資DIは+9.1と、前年度に比べ増額を見込む企業が多くなった。
- ・輸送機械は、+47.0%と大幅な増額見込みとなった。国内外で自動車関連の受注が底堅く、本社工場を中心に生産ラインの新設や見直しを実施する企業が多かった。海外向けでは、ASEAN地域への新工場建設など大規模投資もみられた。設備投資DIも+50.0と全業種で最も高くなった。
- ・精密機械は、△34.8%と減少し、設備投資DIも△46.6と前年度を下回る企業が多くなっている。海外企業との競争激化などにより受注も低迷し、設備投資を見送る企業が多かった。
- ・その他製造業では全体で+34.5%の増額見込みとなった。このうち投資額の8割を占める食料品では、一部企業の大規模投資もあり、+37.1%の増額見込みとなった。全体の設備投資DIは+25.5と維持・更新投資を中心に前年度実績額を上回る企業割合が多かった。

○2013年度当初計画に対する修正状況（図表4）

- ・13年度実績見込額を当初計画額に対し増額修正した理由では、「投資時期の前倒し」が39.5%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」（32.6%）となっている。減額修正した理由では、「投資時期の先送り」が47.4%と最も高く、次いで「収益見通しの変化」（34.2%）となった。

図表2 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2012年度 実績 (百万円)	2013年度当初計画額		2013年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)	
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)			
製 造 業	製 造 業	147	56,709	63,958	12.8	61,865	9.1	▲ 3.3	5.5	
	機 械 工 業	機 械 工 業	104	42,070	44,777	6.4	42,171	0.2	▲ 5.8	▲ 2.8
		一 般 機 械	33	11,687	7,032	▲ 39.8	7,292	▲ 37.6	3.7	▲ 18.2
		電 気 機 械	44	16,935	19,422	14.7	17,236	1.8	▲ 11.3	9.1
		輸 送 機 械	12	10,848	16,289	50.2	15,947	47.0	▲ 2.1	50.0
		精 密 機 械	15	2,600	2,034	▲ 21.8	1,696	▲ 34.8	▲ 16.6	▲ 46.6
	そ の 他 製 造 業	43	14,639	19,181	31.0	19,694	34.5	2.7	25.5	
	食 料 品	22	11,477	15,380	34.0	15,737	37.1	2.3	22.7	
	そ の 他	21	3,162	3,801	20.2	3,957	25.1	4.1	28.6	
投 資 地 域	県 内	145	39,934	44,596	11.7	42,999	7.7	▲ 3.6	10.3	
	県 外	23	9,575	10,379	8.4	10,640	11.1	2.5	▲ 26.1	
	海 外	19	7,200	8,983	24.8	8,226	14.3	▲ 8.4	▲ 5.3	

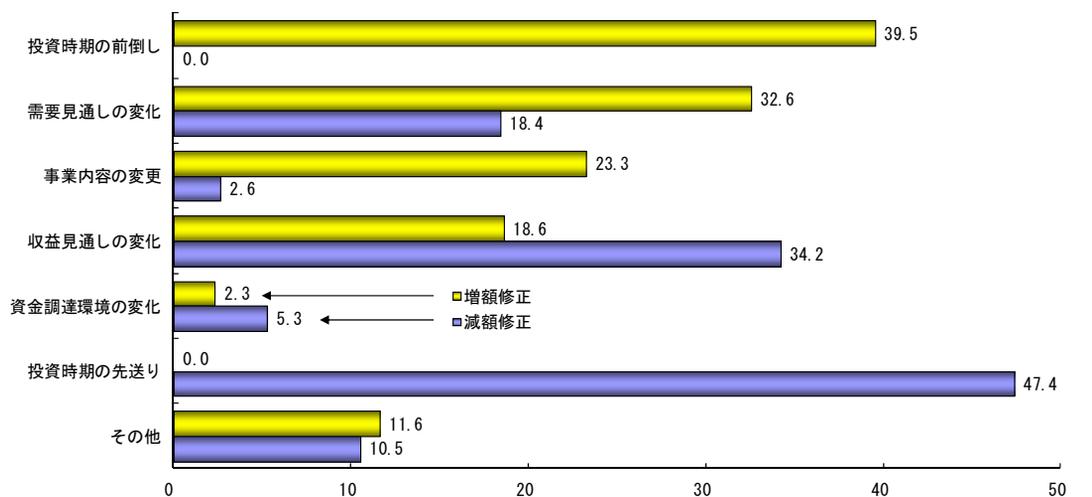
(注)設備投資DI=(2012年度実績に比べ2013年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

図表3 2013年度の投資目的(製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 製造業								
	機械工業					その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維 持 ・ 更 新	74.1	72.0	72.7	68.2	81.8	75.0	79.1	90.5	68.2
情 報 化 ・ I T 化	28.7	30.0	33.3	29.5	18.2	33.3	25.6	23.8	27.3
省 力 化 ・ 合 理 化	33.6	36.0	24.2	38.6	45.5	50.0	27.9	33.3	22.7
既 存 製 品 等 の 量 的 拡 大	24.5	24.0	18.2	22.7	45.5	25.0	25.6	23.8	27.3
新 製 品 対 応	29.4	32.0	27.3	38.6	54.5	0.0	23.3	23.8	22.7
製 品 高 度 化	18.9	19.0	18.2	22.7	9.1	16.7	18.6	23.8	13.6
新 規 事 業 ・ 新 分 野 へ の 進 出	4.2	3.0	3.0	4.5	0.0	0.0	7.0	4.8	9.1
研 究 開 発	11.2	13.0	6.1	18.2	18.2	8.3	7.0	0.0	13.6
福 利 厚 生	1.4	2.0	3.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環 境 対 応	7.7	8.0	9.1	6.8	9.1	8.3	7.0	0.0	13.6

図表4 製造業の修正理由(複数回答) 【修正企業数 83社(増額修正 46社、減額修正 37社)】



(注) 2013年度投資実績見込額と2013年度当初計画額の比較

(%)

## ◆ 非製造業の設備投資動向

○非製造業の2013年度実績見込額は、前年度比+7.4%の増額見込み(図表5)

- ・県内非製造業の13年度実績見込額は商業(+41.5%)や建設業(+45.9%)で増額見込みとなり、全体でも+7.4%の増額見込みとなった。設備投資DIも+23.0と増額見込みの企業割合が多くなった。

○業種別動向:サービス業を除き当初計画どおりの増額見込み(図表5、6)

- ・商業では、卸売業が+0.2%と前年度と同水準となる見込み。ただ、コンピュータのOSサポート期限到来に伴う機器等の更新投資を行う企業が多く、設備投資DIは+30.0と前年度を上回る企業が多くなった。

一方、小売業は、店舗新設や耐震工事などの大規模な投資が行われ、+80.6%と大幅な増額が見込まれる。設備投資DIも+32.1と前年度を上回る企業が多くなっている。

- ・建設業は、一部企業で本社施設の改修や太陽光発電装置への投資がみられたほか、IT関連機器の購入やソフトウェアの入れ替えもあり、+45.9%の増額見込みとなった。また消費税前の駆け込み需要や公共工事の増加を背景に、車輛・重機の更新を実施する企業もあり、設備投資DIは+6.3となっている。
- ・サービス業でも前年度を上回る企業が多くなっている。一部企業の反動減により△25.5%の減額となるが、維持・更新やシステムなどの入れ替えを中心に設備投資を行う企業が多く、設備投資DIは+24.2となった。
- 一運輸・旅客業では、車輛の維持更新を中心に投資を行う企業が多く、+12.0%と前年実績を上回る見込み。また、設備投資DIも+11.1と前年を上回る企業が多くなっている。
- 一ホテル・旅館業では、当初計画修正率は△9.2%の減額修正となったものの、客室整備や館内改修がみられ+20.8%の増額見込みとなった。これまで先送りにしていた投資に着手する企業が多く、設備投資DIも+50.0と高くなった。
- 一その他サービス業では、前年度に実施された一部企業の大型投資に対する反動もあり、△52.3%の減額見込みとなった。

○2013年度当初計画に対する修正状況、投資時期の前倒し理由(図表7)

- ・非製造業の13年度実績見込み額は当初計画額に対し+1.0%の増額修正となった。増額修正した理由では「投資時期の前倒し」が60.8%と最も高い。一方、減額修正した理由では「収益見通しの変化」が43.5%となっており、次いで「投資時期の先送り」(34.8%)となっている。

図表5 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2012年度 実績 (百万円)	2013年度当初計画額		2013年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業	製造業	148	18,186	19,337	6.3	19,531	7.4	1.0	23.0
	卸売業	58	6,901	9,441	36.8	9,767	41.5	3.5	31.1
	小売業	30	3,352	3,134	▲ 6.5	3,358	0.2	7.1	30.0
	建設業	28	3,549	6,307	77.7	6,409	80.6	1.6	32.1
	サービス業	32	1,906	2,651	39.1	2,780	45.9	4.9	6.3
	運輸・旅客	58	9,379	7,245	▲ 22.8	6,984	▲ 25.5	▲ 3.6	24.2
	ホテル・旅館	18	2,660	3,141	18.1	2,979	12.0	▲ 5.2	11.1
	その他	14	1,097	1,460	33.1	1,325	20.8	▲ 9.2	50.0
	その他	26	5,622	2,644	▲ 53.0	2,680	▲ 52.3	1.4	19.2

(注)設備投資DI=(2012年度実績に比べ2013年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

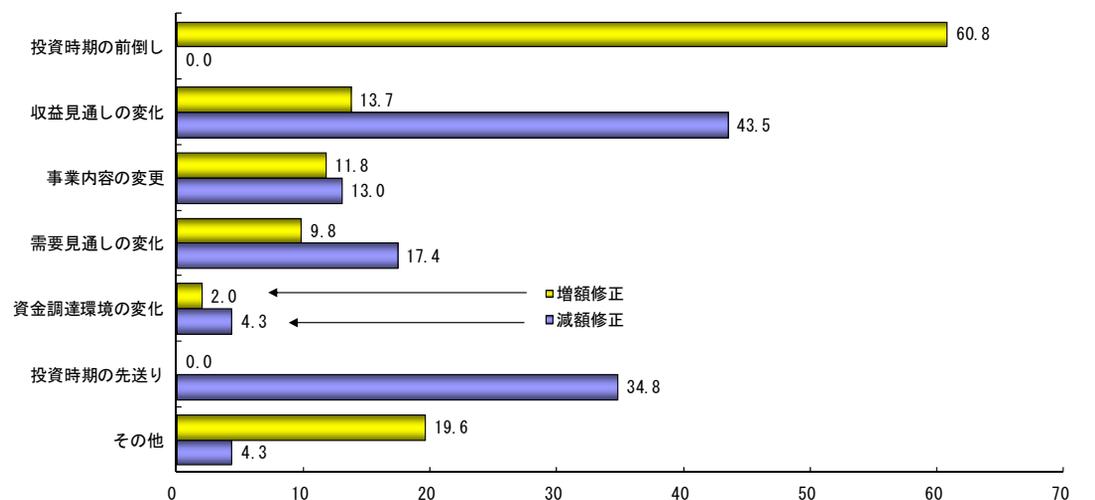
図表6 2013年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 非製造業								
	卸・小売業	卸売業		小売業	建設業	サービス業			その他
維持・更新	85.0	82.8	82.1	83.3	90.0	84.7	100.0	100.0	66.7
情報化・IT化	40.8	41.4	50.0	33.3	56.7	32.2	16.7	14.3	51.9
省力化・合理化	9.5	8.6	17.9	0.0	6.7	11.9	16.7	21.4	3.7
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	21.1	31.0	28.6	33.3	3.3	20.3	5.6	42.9	18.5
新店舗・新営業店開設による売上増大	10.9	19.0	17.9	20.0	0.0	8.5	0.0	14.3	11.1
新規事業・新分野への進出	9.5	6.9	3.6	10.0	13.3	10.2	11.1	7.1	11.1
研究開発	2.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.4	0.0	0.0	7.4
福利厚生	0.7	1.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	6.8	10.3	14.3	6.7	3.3	5.1	0.0	7.1	7.4
その他	1.4	1.7	3.6	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	3.7

図表7 非製造業の修正理由(複数回答)

【修正企業数 74社(増額修正 50社、減額修正 24社)】



(注) 2013年度投資実績見込額と2013年度当初計画額の比較

(%)

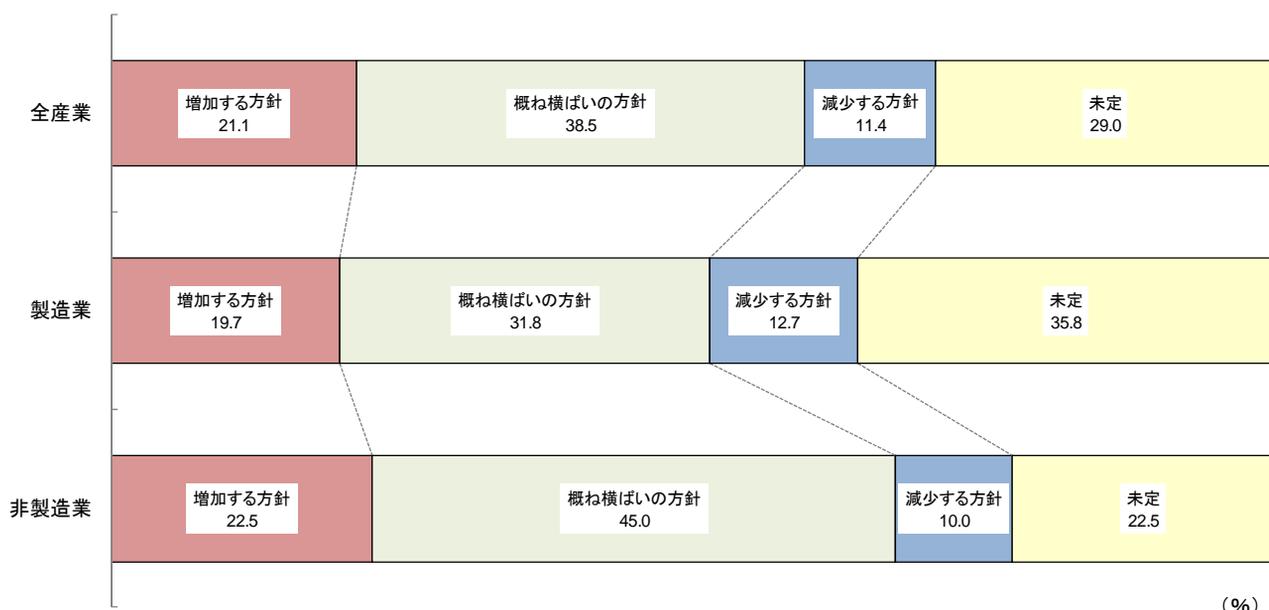
## ◆【特別調査】中期的な設備投資額方針

政府の「今後3年間で設備投資を2012年度の約63兆円から10%増加させる」との方針により、3年間にわたる減税措置などの新たな投資促進策が示されたことを受け、各社の今後3年程度の設備投資額方針（2012年度との比較）を調査した。

## ○中期的投資方針（図表8）

- 全産業では「概ね横ばいの方針」が38.5%と最も多く、次いで「未定」（29.0%）となった。
- 製造業は「未定」が35.8%と最も多く、自社の事業や景気動向の先行きに対する不透明感から、今後の投資判断に対して見通しが立てにくく、慎重な姿勢がうかがえる。
- 非製造業では「概ね横ばいの方針」が45.0%と最多となった。継続的な設備の更新や入れ替えは見込まれるものの、現状と同水準の投資にとどめる企業が多い。
- 製造業、非製造業ともに中期的な設備投資の姿勢は慎重なもの、「増加する方針」の企業も全産業で21.1%（製造業19.7%、非製造業22.5%）となった。増加方針の理由として、政府の投資促進策の活用や、老朽化した設備の更新、太陽光発電などの新エネ・省エネ関連事業への進出をあげる企業もあった。
- 今後、政府が目指す成長戦略に向けた設備投資が増えるか注目していきたい。

図表8 中期的投資方針



## ＜参考資料＞

2014年度設備投資計画額（回答企業のみ集計）

業種	区分	社数	2013年度 当初計画額 (百万円)	2013年度 実績見込額 (百万円)	2014年度計画額		設備投資DI		
					(百万円)	対2013当初 (%)	対2013実績 (%)	対2013当初 (%ポイント)	対2013実績 (%ポイント)
全産業	全産業	198	47,766	47,238	45,345	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 3.5
	製造業	102	37,630	36,866	34,073	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 3.9	8.8
	非製造業	96	10,136	10,372	11,272	11.2	8.7	▲ 1.0	▲ 16.7
投資地域	県内	193	38,635	38,097	39,013	1.0	2.4	2.6	1.6
	県外	20	7,838	8,158	5,197	▲ 33.7	▲ 36.3	5.0	20.0
	海外	11	1,293	983	1,135	▲ 12.2	15.5	▲ 9.0	▲ 9.1

(注)設備投資DI=(2013年度当初計画、実績見込額に比べ2014年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」)